

めることには一応の成功を収めた。しかし同制度のもと、貿易収支の赤字と長期資本の流入によるカナダ経済のゆがみは是正されず、しだいに同国にとって重い負担となった。そしてこのゆがみの是正を目的として昨年6月来実施された新経済政策は、それまで均衡的に機能していた投機的短資移動の役割を、一転きわめて不均衡的ならしめ、旺盛なカナダ・ドル切下げの思惑売りに直面してついに屈伸為替レート制の実験を失敗に終わらしめた。もとよりこの失敗はかつての成功と同様、多分にカナダ経済の特殊事情によるところが大きく、これをすべて制度自体の欠陥に帰することはできないであろう。しかし事情はともあれ、11年余にわたる屈伸為替レート制の実験が一応終止符を打ったという事実のもつ国際的意義は少なくない。金・ドルを基礎とし、各国通貨の固定レートの上に立てられたIMF体制は、今回のカナダの固定レート制への復帰によって一段と強化されたものといえよう。

第2に今回のカナダ政府の決定は、固定レートであれ屈伸レートであれ、各国が自国の国内問題の解決を、為替レートの自国本位の操作による対外面へのしわ寄せに求めることのできなくなった現実を、あらためて示したものだといえよう。

しかしながら、カナダが今後IMF規約に従って新平価を維持しつつ外貨準備の減少を食い止め、長年の課題である国内産業の育成と経済のゆがみの是正という目標に近づきうるか否かは、なお予断を許さない問題である。カナダ・ドルの安定によって、長期資本の流入は今後さらに増大する可能性があり、これはカナダ経済の外資依存をさらに高めるかもしれない。また平価の実質的切下げによって、経常収支の赤字がたとえある程度改善されたとしても、平価支持のためにカナダの外貨準備がさらに減少する危険性もあろう。さらに現政府の積極財政と低金利政策による国内需要の膨張は、やがては輸入の増大を通じて再び国際収支の悪化を招来する可能性も少なくない。昨年国内均衡優先を明確に打ち出して出発したカナダ

の新経済政策は、新平価の設定によって当初の予定であった為替操作による抜け道に明確な限界が画された現在、再び国際均衡面からの制約に直面することとなったわけである。カナダ政府がこの両者をいかに調和させつつ同国の宿命である経済のゆがみを是正するかは、同じく積極政策と国際収支という問題をかかえたわれわれにとっても興味深い。

東南アジア諸国の

最近の貿易動向

東南アジア諸国の輸出は、このところ依然として伸び悩みをみせており、昨年4月以来の米国の景気回復による好影響があまりうかがわれない。一方輸入は開発用資本財を中心に高水準を持続している。このような事情を映じて東南アジア諸国の外貨事情は、援助の増大が期待されるにもかかわらず、なかなか悪化傾向が改まりそうにない。

輸出の停滞は工業原材料輸出の不振が主因

東南アジア主要14か国の1961年の輸出は、71億ドルと前年を2%下回っている。とくに上期中の輸出(35億ドル)は低調で前年を6%下回った。また米国の景気回復が影響しはじめたとみられる下期中の輸出も、37億ドルと回復テンポは予想外に緩慢で前年比3%増にとどまっている。このような輸出の停滞は第1表にみられるように工業原材料輸出の不振が主因といえる。すなわち、米、茶などの食料品およびジュートなどの繊維原料の輸出は比較的順調(食料品前年比7.5%増、繊維原料同1.5%増)であったのに対し、ゴム、コブラなどの工業原材料は、米国景気の急速な回復にもかかわらず市況低迷を主因に大きく減少(前年比17%減)している。

このような傾向は国別の輸出動向についてもいえることで(第2表参照)、ゴム、コブラなど工業原材料を主要輸出品とするインドネシア、フィリビ

ン、マラヤ、シンガポール、セイロン、南ベトナムなどの輸出は前年比5～19%減と大きな減少をみせている。すなわち、これら諸国のゴム、コブラの上期中の輸出は、輸出価格の低落、および輸出数量の減少(コブラ)から前年同期比31～36%の激減(ゴム202百万ドル減、コブラ45百万ドル減)となっており、下期中の輸出も、輸出数量がやや伸びたにもかかわらず、輸出価格が依然低水準であったため前年同期を5～7%下回った(ゴム28百万ドル減、コブラ8百万ドル減)。これに対してタイ(米)、インド(茶、ジュート製品)は、食料品、繊維原料が好調であったため前年を6～17%上回っている。また台湾の輸出も、砂糖は減少したが、軽工業製品(綿製品、化学製品)および茶などの増加により前年比20%増となった。

輸入は依然高水準持続

一方1961年中の輸入は、93億ドルと前年並みの高水準を持続した。インド、セイロンなどの輸入は、1960年末以来外貨事情の悪化に対処して輸入制限を強化した結果前年比1割前後の減少となっている。しかし、全般に東南アジア諸国の輸入需要はきわめて根強いものがあり、資本財輸入がこれら諸国の開発計画の実施に伴って増大傾向を続けているうえに、消費財輸入も、自給化がはかられつつあるものの民生安定の見地からかなりの水準を維持せざるをえない実状である。とくにインドネシアは、国内の物資不足とインフレの激化から米をはじめ消費財の輸入が高水準(米は総輸入の20%近くを占めたと推定される)にあるうえに資本財輸入の増加(アジア・オリンピックのための建設資材などのほか、日本から賠償見合いの船舶輸入20百万ドルも含まれる)もあって前年を37%上回る大幅な輸入増加となった。

上記のように輸出が停滞し輸入は高水準を持続したため、東南アジア諸国全般についていえば、1961年中の貿易収支は22億ドルの入超と前年比1億ドル余の赤字幅拡大がみられた。これを映じて外貨事情も悪化したが、とくにフィリピン、インドネシアの両国は深刻な外貨不足に陥った。こ

のためフィリピンでは、本年にはいりペソの実質的切下げを中心とした為替制限撤廃措置を実施し、金融引締めを強化して国際収支の改善に乗り出した。またインドネシアでも、年末に至りついに輸入ライセンスの発給を停止するなどドラステックな輸入制限に踏み切らざるをえなくなった。

貿易の見通しと問題点

以上みたように、昨年中の東南アジア諸国の輸出動向において特徴的なことは、工業原材料の不振と食料品、繊維原料などの上伸であった。とくに注目されることは、米国の景気が回復したにもかかわらず工業原材料輸出が停滞したことで、このように景気回復と東南アジア輸出との乖離が顕著であったことは従来みられなかったところである。これは、結局、工業原材料の代替品進出(合成ゴム、コブラの代替品として合成洗剤、大豆油の利用)などによって全般的に需要が伸び悩み、欧米先進諸国の買付態度が慎重であったうえに、東南アジア諸国をはじめ供給国の生産増加、先進国の備蓄在庫の放出などによって供給過剰傾向が顕現化し、市況が低迷したためである。このように1次産品の需要構造上の変化に基づいて輸出の停滞があらわれていることは東南アジア諸国にとって大きな問題であろう。さらに昨年中工業原材料の不振をカバーした食料品、繊維原料についても、最近の市況は米を除いていずれも軟化を示し低水準に落ち込んでおり、先行き上伸の好材料も少ない。また、インド、香港などでは綿製品をはじめ軽工業製品の輸出に力を入れているが、これも英国のEEC加盟問題との関連で先行き必ずしも樂觀は許されない。そのほか各国の政情不安も加わって東南アジア諸国の今後の輸出上伸はなかなか期待しがたいといわねばならない。

しかも輸入は、最近増勢一服とはいえ前述のように資本財、消費財需要とも根強いものがあり、したがって今後の貿易収支改善の見通しは悲観的たらざるをえず、外国援助の増加が期待されるとはいえ、外貨事情悪化の傾向は当分改まりそうに

もない。

国 別 動 向

昨年中の東南アジアの貿易動向

(第1表)

(単位・百万ドル)

商 品 別	金額(ウェイト)	前 年 比 増 減(Δ)
東 南 ア 輸 出 計	7,132 (100 %)	Δ 147
工 業 原 材 料	1,352 (19.0)	276
うち ゴ ム	950 (13.3)	Δ 230
コ プ ラ	197 (2.8)	Δ 53
錫	205 (2.9)	7
織 維 原 料	468 (6.6)	7
うち ジ ュ ー ト	442 (6.2)	34
綿 花	26 (0.4)	Δ 27
食 料 品	1,036 (14.5)	72
うち 米	339 (4.8)	58
茶	506 (7.1)	18
砂 糖	191 (2.7)	Δ 4
石 油	258 (3.6)	36
そ の 他	4,018 (56.3)	14

(注) 資料面の制約から商品別の計数(一部推定を含む)は主要国をとった。このため「その他」のうちには掲記の品目の一部を含んでいる。

資料：IFS。

(第2表)

(単位・百万ドル)

国 別	輸 出		輸 入		貿易収支(Δ)尻	
	金 額	前年 比増 減(Δ)	金 額	前年 比増 減(Δ)	金 額	前 年 比 改善(+) 悪化(-)
東 南 ア 計	7,132	Δ 147	9,327	Δ 19	Δ 2,195	- 128
イ ン ド	1,407	73	2,072	Δ 186	Δ 665	+ 259
パキスタン	400	7	642	Δ 12	Δ 242	+ 19
セ イ ロ ン	364	Δ 21	358	Δ 54	6	+ 33
インドネシア	770*	Δ 70	787*	213	Δ 17	- 283
マ ラ ヤ	860*	Δ 96	726*	23	134	- 119
フィリピン	499	Δ 61	721	8	Δ 222	- 69
タ イ	478	70	486	33	Δ 8	+ 37
ビ ル マ	218	Δ 8	216	Δ 44	2	+ 36
南ベトナム	70*	Δ 16	247*	7	Δ 177	- 23
台 湾	196	32	322	25	Δ 126	+ 7
韓 国	39	7	300	Δ 29	Δ 261	+ 36
シンガポール	1,080*	Δ 56	1,308*	Δ 24	Δ 228	- 32
カンボジア	63	Δ 7	97	2	Δ 34	- 9
香 港	688	Δ 1	1,045	19	Δ 357	- 20

(注) * 印は一部推定。

資料：IFS。

米 州 諸 国

◇ 米 国

緩慢ながら拡大基調続く

景気は1～2月停滞を示した後3月にはいって若干明るさを取りもどし、その後も緩慢ながら拡大基調を続けている。4月の生産指数は117と前月に引き続き1ポイントの上昇を示したが、これは小売りの堅調にささえられた自動車生産の続伸および一般耐久消費財生産全般の上昇によるものである。また生産の拡大に伴って4月の個人所得は引き続き順調に増加し、昨年末来減少傾向をたどっていた消費者信用残高も3月に至り若干回復した。

4月の小売売上高は季節調整済みで195億ドルと3月(193億ドル)に引き続き記録を更新、復活祭をはさむ3～4月の売上高は前年同期を約8%上回った。このうち4月中の自動車売上げは621千台と3月より5千台増加し、前年同月を35%上回る活況を示した。これに伴い自動車生産も好調で、4月中617千台と前月を2%上回り、5月にはさらに66万台の生産が予想されている。

一方、鉄鋼生産は在庫蓄積の引きゆるみから4月中も前月に続いて減少を示し、操業率は3月までの80%から5月初めには60%へとかなり低下している。鉄鋼主要8社のうち5社が今後なお数週間は生産削減を行なう予定と発表しており、5、6月の鉄鋼生産は引き続き減少が予想される。鉄鋼の在庫減らしはさらに耐久財新規受注、事業在庫の動向にも影響を与えている。3月の耐久財受注は2月に続いて減少したがその主因は鉄鋼にあるとみられ、また事業在庫の増加額も3月中3億ドルにすぎず、これは5か月来の最低であった。

この間4月の失業者数は395万人と5か月ぶり